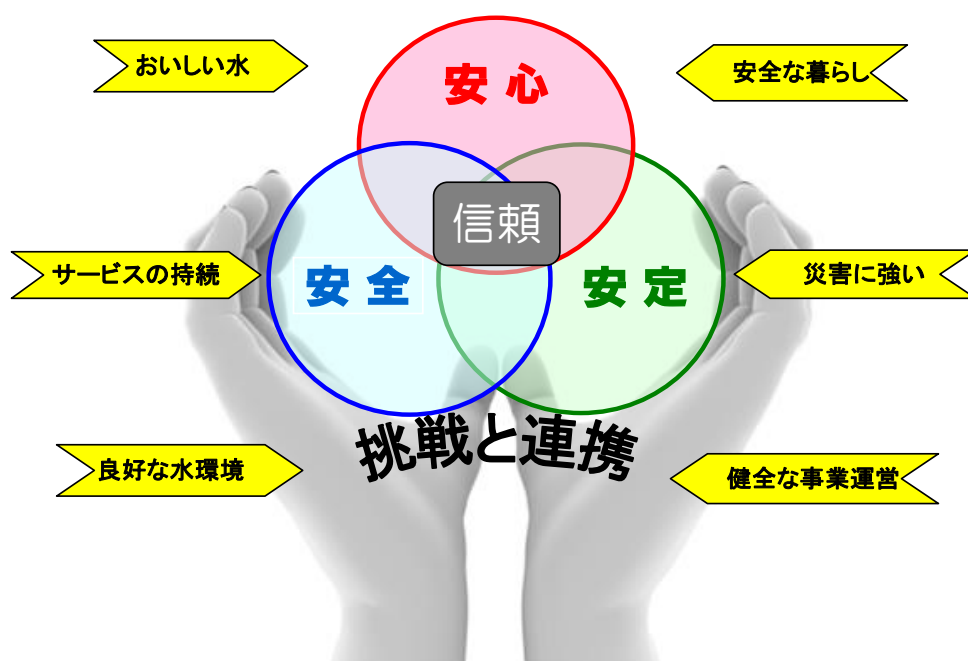


平成27年度

決算概要

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I	主要事業【呉市上下水道ビジョン重点施策】	1
II	各事業会計決算の概要	4
	1 水道事業会計	4
	2 工業用水道事業会計	11
	3 下水道事業会計	16
III	平成27年度〔決算〕重点施策・基本施策	23
IV	平成27年度〔決算〕資料	35

(注) 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

平成27年度は、「呉市上下水道ビジョン」の戦略プランである「前期経営計画（平成26年度～30年度）」の2年目に当たり、ビジョンの理念である「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」に向けて、次の主要事業を実施しました。

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン重点施策】

※金額は税込み

1 施設の最適化 【水道】2,124万円 【工水】160万円

(1) 施設運用の最適化 【水道】2,124万円 【工水】160万円

○ アセットマネジメント計画策定 【水道】2,124万円 【工水】160万円

アセットマネジメント(資産管理)手法を用いた中長期の施設整備についての基本方針・更新計画の策定(平成27年度までの2か年事業)

2 水道施設の計画的な改築更新 【水道】22億6,852万円 【工水】2億9,688万円

(1) 管路の更新 【水道】8億5,532万円 【工水】2億9,688万円

○ 配水管更新 【水道】7億4,040万円

更新延長 13,542m

○ 配水幹線(休山東部幹線)更新 【水道】7,282万円

更新延長 54m

○ 導水管(本庄導水線路)更新 【水道】4,210万円

更新延長 197m

○ 工業用配水管(二級配水管)更新 【工水】2億9,688万円

シールド工事(H25～28年度) 1,094m

(2) 施設の改築更新 【水道】14億1,320万円

○ 宮原浄水場排水処理施設整備 【水道】4億9,622万円

老朽化した排水処理施設の更新
(平成27年度までの3か年事業 [事業費7億4,975万円])

○ 平原低区配水池整備 【水道】5億8,707万円

老朽化した平原低区配水池の更新
(平成29年度までの4か年事業 [事業費12億6,555万円])

○ 共同施設建設改良事業負担金 【水道】1億9,246万円

広島県等との共同施設の建設改良負担金

3 浸水対策(雨水整備)の推進 **【下水】2億8,966万円**

(1) 浸水対策事業の推進 **【下水】2億8,966万円**

- 広東地区雨水貯留施設整備 **【下水】2億502万円**

広東地区の浸水被害防止のための地下貯留施設の整備
(平成28年度までの3か年事業 [事業費7億6,700万円])

- 広雨水1号幹線(免田川)整備 **【下水】1,066万円**

雨水の排水能力を高めるための改築工事
(平成27年度 実施設計)

- 南隠渡ポンプ場整備 **【下水】1,624万円**

音戸市民センター南側地区の雨水排除のためのポンプ設備等の整備
(平成27年度 実施設計)

4 下水道施設の計画的な改築更新 **【下水】3億3,707万円**

(1) 管きよの改築更新 **【下水】2億8,775万円**

- 管きよの改築更新 **【下水】2億7,960万円**

更新延長 1,439m

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新 **【下水】4,932万円**

- 新宮浄化センター整備 **【下水】1,164万円**

下水道設備長寿命化計画策定業務

- 二河川ポンプ場整備 **【下水】2,430万円**

合流汚水ポンプ設備の更新(H27~28年度)等

5 施設の耐震化の推進

(1) 水道施設の耐震化の推進

- 管路 ※事業費は、「2 水道施設の計画的な改築更新」に耐震性向上経費を含む。

全管路に耐震継手管を使用

(2) 下水道施設の耐震化の推進

- 管きよ新設及び管きよ更生 ※事業費は、「3 浸水対策(雨水整備)の推進」及び「4 下水道施設の計画的な改築更新」に耐震性向上経費を含む。

可とう管, 可とう継手及び可とう性のある材質を使用

6 経営基盤の強化

- 職員体制再構築計画の推進(職員給与費) [P.29「職員数の推移」を参照]
(△:効果額)【水道】△1億478万円【工水】△1,448万円【下水】△1,344万円
正職員18人減 (H26)223人 → (H27)205人
- 【新規】宮原浄水場運転管理業務委託 【水道】3,742万円【工水】1,118万円
宮原浄水場の夜間・休日運転管理業務の委託
(平成27年度から3か年の委託契約)
- 【新規】廃棄水道メータ分解分別業務委託 【水道】25万円【下水】20万円
再利用が不可能な水道メータを分解分別する業務を福祉事業所へ委託
- 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道】1億3,636万円【下水】9,838万円
水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務の委託
(平成26年度から5か年の委託契約)
- 下水処理場管理業務包括的委託 【下水】3億5,917万円
施設の維持管理業務のほか, 少額修繕業務, 薬品等の調達・管理業務等の委託
(平成26年度から3か年の委託契約)

Ⅱ 各事業会計決算の概要

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成27年度①	平成26年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水戸数	戸	114,070	114,346	△276	△0.2
行政区域内人口 (A)	人	232,230	234,613	△2,383	△1.0
給水人口 (B)	人	230,488	232,753	△2,265	△1.0
普及率 (B)/(A)×100	%	99.2	99.2	0.0	-
年間配水量 (C)	m ³	25,410,488	25,237,879	172,609	0.7
1日平均配水量	m ³	69,428	69,145	283	0.4
年間有収水量 (D)	m ³	22,751,414	23,000,141	△248,727	△1.1
1日平均有収水量	m ³	62,162	63,014	△852	△1.4
有収率 (D)/(C)×100	%	89.5	91.1	△1.6	-

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	5,669,373,089	5,466,347,313	203,025,776	3.7
収益的支出	5,298,345,905	5,839,654,627	△541,308,722	△9.3
純損益	371,027,184	△373,307,314	744,334,498	-

- 当年度は、3億7,103万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
水道料金	4,911,000,061	4,663,933,627	247,066,434	5.3
一般会計繰入金	107,166,034	77,521,356	29,644,678	38.2
受託事業収益	112,519,413	127,260,192	△14,740,779	△11.6
分担金	73,590,000	65,900,000	7,690,000	11.7
長期前受金戻入	294,327,010	298,023,267	△3,696,257	△1.2
その他収入	170,770,571	233,708,871	△62,938,300	△26.9
計	5,669,373,089	5,466,347,313	203,025,776	3.7

- 水道料金は、水需要の減少による減はありましたが、平成26年10月からの料金改定による収益が平年度化したため、前年度に比べ2億4,707万円増の49億1,100万円になりました。

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金(2,133万円増)などの増により、前年度に比べ2,964万円増の1億717万円になりました。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益(△1,535万円)などの減により、前年度に比べ1,474万円減の1億1,252万円になりました。
- 分担金は、給水装置工事申込件数(130件増)の増により、前年度に比べ769万円増の7,359万円になりました。
- 「長期前受金戻入」は、新地方公営企業会計基準の適用に伴い、平成26年度から新設された科目で、固定資産の償却制度である「みなし償却」が廃止されたことに伴い、固定資産に係る特定財源を収益化したものです。
- その他収入は、平成26年度の遊休資産の減損損失に伴い、当該資産に係る特定財源(6,369万円)を特別利益として計上したものが、皆減となったため、前年度に比べ6,294万円減の1億7,077万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	854,147,780	1,061,664,046	△207,516,266	△19.5
維持管理費	2,392,099,119	2,340,576,148	51,522,971	2.2
減価償却費等	1,712,233,212	1,681,377,151	30,856,061	1.8
その他支出	339,865,794	756,037,282	△416,171,488	△55.0
計	5,298,345,905	5,839,654,627	△541,308,722	△9.3

※ 平成26年度の人件費は、新地方公営企業会計基準の適用に伴う特別損失分を含む。

- 人件費は、職員(△16人)の減や賞与引当金等(特別損失:△7,976万円)の皆減などにより、前年度に比べ2億752万円減の8億5,415万円になりました。
- 減価償却費等は、撤去工事に伴う固定資産除却費(2,922万円増)などの増により、前年度に比べ3,086万円増の17億1,223万円になりました。
- その他支出は、遊休資産の減損損失(特別損失:4億459万円)の皆減などにより、前年度に比べ4億1,617万円減の3億3,987万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	3,157,109,011	1,218,763,992	1,938,345,019	159.0
資本的支出	4,851,360,138	2,880,516,825	1,970,843,313	68.4
収支不足額	△1,694,251,127	△1,661,752,833	△32,498,294	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,823,800,000	968,200,000	855,600,000	88.4
受託金	1,168,756,806	76,105,642	1,092,651,164	1,435.7
補助金	87,610,341	58,647,902	28,962,439	49.4
出資金	57,948,152	64,481,000	△6,532,848	△10.1
その他収入	18,993,712	51,329,448	△32,335,736	△63.0
計	3,157,109,011	1,218,763,992	1,938,345,019	159.0

- 企業債は、宮原浄水場統合整備事業債(7億6,620万円増)などの増により、前年度に比べ8億5,560万円増の18億2,380万円になりました。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れたものです。
- 補助金は、老朽管更新事業及び簡易水道等施設整備事業に係る国庫補助金です。
- 出資金は、建設改良に要する経費や過疎債を活用した簡易水道施設の更新に要する経費を一般会計から受け入れたものです。
- その他収入は、配水管の布設や移設のための工事負担金等です。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	3,723,683,817	1,895,568,382	1,828,115,435	96.4
企業債償還金	1,123,332,033	984,948,443	138,383,590	14.0
返還金	4,344,288	0	4,344,288	皆増
計	4,851,360,138	2,880,516,825	1,970,843,313	68.4

- 建設改良費は、宮原浄水場統合整備事業費(7億1,634万円増)や施設改良事業費(10億699万円増)などの増により、前年度に比べ18億2,812万円増の37億2,368万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	26年度末残高	27年度借入高	27年度償還高	27年度末残高
財務省	7,836,863,441	0	551,528,167	7,285,335,274
地方公共団体金融機構	9,729,833,669	1,823,800,000	521,927,866	11,031,705,803
広島銀行	133,918,000	0	48,976,000	84,942,000
もみじ銀行	1,890,000	0	900,000	990,000
計	17,702,505,110	1,823,800,000	1,123,332,033	18,402,973,077

- 企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ7億47万円増の184億297万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較(①-②)
収益的収入	107,166,034	77,521,356	29,644,678
負担金	47,859,806	22,557,000	25,302,806
消火栓等に要する経費	26,532,693	22,557,000	3,975,693
☆退職手当負担金	21,327,113	0	21,327,113
補助金	59,306,228	54,964,356	4,341,872
上水道の広域化対策に要する経費(利子)	11,146	25,000	△13,854
上水道の高料金対策に要する経費	13,755,000	6,564,000	7,191,000
簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	12,427,809	13,403,000	△975,191
簡易水道の高料金対策に要する経費	27,572,720	27,627,000	△54,280
児童手当に要する経費	5,406,000	7,206,000	△1,800,000
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	133,553	139,356	△5,803
資本的収入	57,948,152	64,481,000	△6,532,848
出資金	57,948,152	64,481,000	△6,532,848
上水道の広域化対策に要する経費(元金)	1,116,037	1,113,000	3,037
簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	33,132,115	31,868,000	1,264,115
☆簡易水道施設の更新に要する経費(過疎債)	23,700,000	31,500,000	△7,800,000
計	165,114,186	142,002,356	23,111,830
繰出基準内訳	平成27年度①	平成26年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	119,953,520	110,363,000	9,590,520
繰出基準外繰入金	45,160,666	31,639,356	13,521,310
計	165,114,186	142,002,356	23,111,830

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金(2,133万円増)などの増により、前年度に比べ2,311万円増の1億6,511万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金15億2,479万円のうち、3億7,100万円を建設改良積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成27年度 呉市水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:千円, % 税抜き)

区分	平成27年度 ①		平成26年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	5,669,373	100.0	5,466,347	100.0	203,026	3.7
1 営業収益	5,216,742	92.0	4,953,701	90.6	263,041	5.3
給水収益	4,911,000	86.6	4,663,934	85.3	247,066	5.3
受託工事収益	7,181	0.1	6,569	0.1	612	9.3
管理受託収益	105,338	1.9	120,691	2.2	△15,353	△12.7
一般会計負担金	47,860	0.8	22,557	0.4	25,303	112.2
他会計負担金	145,167	2.6	139,024	2.5	6,143	4.4
その他収益	196	0.0	926	0.0	△730	△78.8
2 営業外収益	436,982	7.7	438,903	8.0	△1,921	△0.4
受取利息	772	0.0	1,599	0.0	△827	△51.7
一般会計補助金	59,306	1.0	54,964	1.0	4,342	7.9
分担金	73,590	1.3	65,900	1.2	7,690	11.7
長期前受金戻入	294,327	5.2	298,023	5.5	△3,696	△1.2
雑収益	8,987	0.2	18,417	0.3	△9,430	△51.2
3 特別利益	15,649	0.3	73,743	1.3	△58,094	△78.8
固定資産売却益	15,633	0.3	5,987	0.1	9,646	161.1
過年度損益修正益	0	-	4,068	0.1	△4,068	皆減
その他特別利益	16	0.0	63,688	1.2	△63,672	△100.0
収益的支出	5,298,346	100.0	5,839,654	100.0	△541,308	△9.3
1 営業費用	4,958,480	93.6	5,003,857	85.7	△45,377	△0.9
人件費	854,148	16.1	981,904	16.8	△127,756	△13.0
維持管理費	2,392,099	45.1	2,340,576	40.1	51,523	2.2
修繕費	49,382	0.9	48,580	0.8	802	1.7
委託料	582,352	11.0	498,858	8.5	83,494	16.7
受水費	1,310,227	24.7	1,313,533	22.5	△3,306	△0.3
動力費	160,905	3.0	173,925	3.0	△13,020	△7.5
薬品費	25,637	0.5	25,167	0.4	470	1.9
その他経費	263,596	5.0	280,513	4.8	△16,917	△6.0
減価償却費等	1,712,233	32.3	1,681,377	28.8	30,856	1.8
2 営業外費用	318,528	6.0	331,271	5.7	△12,743	△3.8
支払利息	301,549	5.7	314,416	5.4	△12,867	△4.1
雑支出等	16,979	0.3	16,855	0.3	124	0.7
3 特別損失	21,338	0.4	504,526	8.6	△483,188	△95.8
固定資産売却損	1,902	0.0	0	-	1,902	皆増
減損損失	0	-	404,588	6.9	△404,588	皆減
過年度損益修正損	19,436	0.4	17,019	0.3	2,417	14.2
その他特別損失	0	-	82,919	1.4	△82,919	皆減
純損益	371,027	-	△373,307	-	744,334	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成27年度 ①		平成26年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	3,157,109	100.0	1,218,764	100.0	1,938,345	159.0
1 企業債	1,823,800	57.8	968,200	79.4	855,600	88.4
宮原浄水場統合整備事業債	950,100	30.1	183,900	15.1	766,200	416.6
配水管整備事業債	562,600	17.8	525,300	43.1	37,300	7.1
浄水施設等整備事業債	281,900	8.9	221,400	18.2	60,500	27.3
簡易水道施設整備事業債	29,200	0.9	37,600	3.1	△8,400	△22.3
2 固定資産売却代金	1,299	0.0	52	0.0	1,247	2,398.1
3 負担金	17,695	0.6	51,278	4.2	△33,583	△65.5
4 受託金	1,168,757	37.0	76,105	6.2	1,092,652	1,435.7
5 補助金	87,610	2.8	58,648	4.8	28,962	49.4
6 出資金	57,948	1.8	64,481	5.3	△6,533	△10.1
資本的支出	4,851,360	100.0	2,880,517	100.0	1,970,843	68.4
1 建設改良費	3,723,684	76.8	1,895,568	65.8	1,828,116	96.4
宮原浄水場統合整備事業費	1,079,457	22.3	363,114	12.6	716,343	197.3
配水管整備事業費	956,754	19.7	897,281	31.1	59,473	6.6
浄水施設等整備事業費	331,735	6.8	309,886	10.8	21,849	7.1
施設改良事業費	1,196,156	24.7	189,170	6.6	1,006,986	532.3
簡易水道施設整備事業費	102,516	2.1	105,130	3.6	△2,614	△2.5
量水器費	2,417	0.0	2,473	0.1	△56	△2.3
固定資産購入費	35,339	0.7	4,303	0.1	31,036	721.3
リース債務償還金	19,310	0.4	24,211	0.8	△4,901	△20.2
2 企業債償還金	1,123,332	23.2	984,949	34.2	138,383	14.0
3 返還金	4,344	0.1	0	-	4,344	皆増
収支不足額	△1,694,251	-	△1,661,753	-	△32,498	-
補填財源	1,694,251	-	1,661,753	-	32,498	-
消費税等資本的収支調整額	160,787	-	107,897	-	52,890	-
建設改良積立金	5,000	-	129,000	-	△124,000	-
損益勘定留保資金	1,528,464	-	1,424,856	-	103,608	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成27年度①	平成26年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	社	6	6	0	0.0
年間配水量 (A)	m ³	38,762,390	37,476,682	1,285,708	3.4
1日平均配水量	m ³	105,908	102,676	3,232	3.1
年間実使用水量 (B)	m ³	37,937,476	36,585,379	1,352,097	3.7
1日平均実使用水量	m ³	103,654	100,234	3,420	3.4
有収率 (B)/(A)×100	%	97.9	97.6	0.3	-

- 給水先事業所数は、呉地区3社、広地区3社の計6社です。

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	600,921,642	609,399,837	△8,478,195	△1.4
収益的支出	459,185,520	515,998,855	△56,813,335	△11.0
純損益	141,736,122	93,400,982	48,335,140	-

- 当年度は、1億4,174万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	565,211,990	561,167,037	4,044,953	0.7
一般会計繰入金	4,082,179	1,300,000	2,782,179	214.0
長期前受金戻入	20,801,118	21,341,255	△540,137	△2.5
その他収入	10,826,355	25,591,545	△14,765,190	△57.7
計	600,921,642	609,399,837	△8,478,195	△1.4

- 工業用水道料金は、ジャパンマリンユナイテッド(株)への給水が平年度化したため、前年度に比べ404万円増の5億6,521万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金及び児童手当に要する経費に係る一般会計補助金です。
- 「長期前受金戻入」は、新地方公営企業会計基準の適用に伴い、平成26年度から新設された科目で、固定資産の償却制度である「みなし償却」が廃止されたことに伴い、固定資産に係る特定財源を収益化したものです。

- その他収入は、受託工事収益(△1,309万円)が皆減したことなどにより、前年度に比べ1,477万円減の1,083万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	154,606,931	169,509,084	△14,902,153	△8.8
維持管理費	195,557,689	231,363,512	△35,805,823	△15.5
減価償却費等	91,618,185	96,873,023	△5,254,838	△5.4
その他支出	17,402,715	18,253,236	△850,521	△4.7
計	459,185,520	515,998,855	△56,813,335	△11.0

※ 平成26年度の人件費は、新地方公営企業会計基準の適用に伴う特別損失分を含む。

- 人件費は、平成26年度の賞与引当金等(特別損失:△1,171万円)が皆減したことなどにより、前年度に比べ1,490万円減の1億5,461万円になりました。
- 維持管理費は、工事請負費(△5,495万円)の皆減などにより、前年度に比べ3,581万円減の1億9,556万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	5,200,000	64,879,568	△59,679,568	△92.0
資本的支出	411,786,914	301,931,725	109,855,189	36.4
収支不足額	△406,586,914	△237,052,157	△169,534,757	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	5,200,000	64,800,000	△59,600,000	△92.0
固定資産売却代金	0	79,568	△79,568	皆減
計	5,200,000	64,879,568	△59,679,568	△92.0

- 企業債は、配水施設等整備事業債(△5,960万円)の減により、前年度に比べ5,960万円減の520万円になりました。

(1) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	333,406,747	230,180,718	103,226,029	44.8
企業債償還金	78,380,167	71,751,007	6,629,160	9.2
計	411,786,914	301,931,725	109,855,189	36.4

- 建設改良費は、配水施設等整備事業費(1億602万円増)の増により、前年度に比べ1億323万円増の3億3,341万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	26年度末残高	27年度借入高	27年度償還高	27年度末残高
財務省	149,769,458	0	9,273,188	140,496,270
地方公共団体金融機構	986,845,270	5,200,000	69,106,979	922,938,291
計	1,136,614,728	5,200,000	78,380,167	1,063,434,561

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ7,318万円減の10億6,343万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較(①-②)
収益的収入	4,082,179	1,300,000	2,782,179
負担金	3,074,179	0	3,074,179
☆退職手当負担金	3,074,179	0	3,074,179
補助金	1,008,000	1,300,000	△292,000
児童手当に要する経費	1,008,000	1,300,000	△292,000
計	4,082,179	1,300,000	2,782,179

繰出基準内訳	平成27年度①	平成26年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,008,000	1,300,000	△292,000
繰出基準外繰入金	3,074,179	0	3,074,179
計	4,082,179	1,300,000	2,782,179

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金(307万円増)の皆増により、前年度に比べ278万円増の408万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金15億2,881万円のうち、1億4,100万円を建設改良積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成27年度 吳市工業用水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:千円, % 税抜き)

区分	平成27年度 ①		平成26年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的收入	600,922	100.0	609,400	100.0	△8,478	△1.4
1 営業収益	577,057	96.0	581,627	95.4	△4,570	△0.8
給水収益	565,212	94.1	561,167	92.1	4,045	0.7
受託工事収益	0	-	13,092	2.1	△13,092	皆減
一般会計負担金	3,074	0.5	0	-	3,074	皆増
他会計負担金	8,771	1.5	7,368	1.2	1,403	19.0
2 営業外収益	23,865	4.0	25,507	4.2	△1,642	△6.4
受取利息	714	0.1	1,199	0.2	△485	△40.5
一般会計補助金	1,008	0.2	1,300	0.2	△292	△22.5
長期前受金戻入	20,801	3.5	21,341	3.5	△540	△2.5
雑収益	1,342	0.2	1,667	0.3	△325	△19.5
3 特別利益	0	-	2,266	0.4	△2,266	皆減
固定資産売却益	0	-	2,266	0.4	△2,266	皆減
収益的支出	459,186	100.0	515,999	100.0	△56,813	△11.0
1 営業費用	441,783	96.2	486,040	94.2	△44,257	△9.1
人件費	154,607	33.7	157,803	30.6	△3,196	△2.0
維持管理費	195,558	42.6	231,364	44.8	△35,806	△15.5
修繕費	21,401	4.7	6,987	1.4	14,414	206.3
委託料	52,963	11.5	47,184	9.1	5,779	12.2
動力費	26,162	5.7	26,350	5.1	△188	△0.7
薬品費	296	0.1	260	0.1	36	13.8
その他経費	94,736	20.6	150,583	29.2	△55,847	△37.1
減価償却費等	91,618	20.0	96,873	18.8	△5,255	△5.4
2 営業外費用	17,403	3.8	18,253	3.5	△850	△4.7
支払利息	17,398	3.8	18,232	3.5	△834	△4.6
雑支出	5	0.0	21	0.0	△16	△76.2
3 特別損失	0	-	11,706	2.3	△11,706	皆減
その他特別損失	0	-	11,706	2.3	△11,706	皆減
純損益	141,736	-	93,401	-	48,335	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成27年度 ①		平成26年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	5,200	100.0	64,880	100.0	△59,680	△92.0
1 企業債	5,200	100.0	64,800	99.9	△59,600	△92.0
配水施設等整備事業債	5,200	100.0	64,800	99.9	△59,600	△92.0
2 固定資産売却代金	0	-	80	0.1	△80	皆減
資本的支出	411,787	100.0	301,932	100.0	109,855	36.4
1 建設改良費	333,407	81.0	230,181	76.2	103,226	44.8
配水施設等整備事業費	331,888	80.6	225,869	74.8	106,019	46.9
固定資産購入費	0	-	113	0.0	△113	皆減
リース債務償還金	1,519	0.4	4,199	1.4	△2,680	△63.8
2 企業債償還金	78,380	19.0	71,751	23.8	6,629	9.2
収支不足額	△406,587	-	△237,052	-	△169,535	-
補填財源	406,587	-	237,052	-	169,535	-
消費税等資本的収支調整額	14,312	-	11,327	-	2,985	-
建設改良積立金	279,000	-	101,800	-	177,200	-
損益勘定留保資金	113,275	-	123,925	-	△10,650	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成27年度①	平成26年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	戸	95,266	95,293	△27	0.0
行政区域内人口 (A)	人	232,230	234,613	△2,383	△1.0
処理区域内人口 (B)	人	201,457	202,480	△1,023	△0.5
水洗便所設置済人口 (C)	人	193,664	194,204	△540	△0.3
人口普及率 (B)/(A)×100	%	86.7	86.3	0.4	-
水洗化率 (C)/(B)×100	%	96.1	95.9	0.2	-
年間総処理水量	m ³	24,810,903	24,443,778	367,125	1.5
汚水処理水量 (D)	m ³	21,938,432	21,843,895	94,537	0.4
雨水処理水量	m ³	1,905,860	1,659,445	246,415	14.8
その他の水量	m ³	966,611	940,438	26,173	2.8
年間有収水量 (E)	m ³	19,686,757	19,859,131	△172,374	△0.9
有収率 (E)/(D)×100	%	89.7	90.9	△1.2	-

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,245,337,131	7,180,428,578	64,908,553	0.9
収益的支出	6,853,594,156	7,059,610,259	△206,016,103	△2.9
純損益	391,742,975	120,818,319	270,924,656	-

- 当年度は、3億9,174万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	3,885,112,809	3,663,310,312	221,802,497	6.1
一般会計繰入金	1,648,413,512	1,817,252,397	△168,838,885	△9.3
受託事業収益	75,833,798	78,071,428	△2,237,630	△2.9
集落排水事業負担金	43,148,215	48,556,095	△5,407,880	△11.1
長期前受金戻入	1,560,135,252	1,545,879,167	14,256,085	0.9
その他収入	32,693,545	27,359,179	5,334,366	19.5
計	7,245,337,131	7,180,428,578	64,908,553	0.9

- 下水道使用料は、水需要の減少による減はありましたが、平成26年10月からの使用料改定による収益が平年度化したため、前年度に比べ2億2,180万円増の38億8,511万円になりました。
- 一般会計繰入金は、経営安定化補助金(△1億1,282万円)などの減により、前年度に比べ1億6,884万円減の16億4,841万円になりました。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。
- 「長期前受金戻入」は、新地方公営企業会計基準の適用に伴い、平成26年度から新設された科目で、固定資産の償却制度である「みなし償却」が廃止されたことに伴い、固定資産に係る特定財源を収益化したものです。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	499,598,113	658,306,774	△158,708,661	△24.1
維持管理費	1,851,314,968	1,854,847,783	△3,532,815	△0.2
減価償却費等	3,469,145,799	3,445,966,879	23,178,920	0.7
その他支出	1,033,535,276	1,100,488,823	△66,953,547	△6.1
計	6,853,594,156	7,059,610,259	△206,016,103	△2.9

※ 平成26年度の人件費は、新地方公営企業会計基準の適用に伴う特別損失分を含む。

- 人件費は、退職給付費(△6,650万円)の減や賞与引当金等(特別損失:△9,046万円)の皆減などにより、前年度に比べ1億5,871万円減の4億9,960万円になりました。
- 減価償却費等は、名田雨水ポンプ場の減価償却費(7,244万円増)の増などにより、前年度に比べ2,318万円増の34億6,915万円になりました。
- その他支出は、支払利息(△6,237万円)などの減により、前年度に比べ6,695万円減の10億3,354万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	2,492,021,524	2,968,916,487	△476,894,963	△16.1
資本的支出	4,774,519,053	5,246,431,778	△471,912,725	△9.0
収支不足額	△2,282,497,529	△2,277,515,291	△4,982,238	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,796,000,000	1,832,300,000	△36,300,000	△2.0
出資金	59,524,000	117,278,000	△57,754,000	△49.2
国庫補助金	366,240,000	752,800,000	△386,560,000	△51.3
一般会計補助金	255,017,325	242,743,172	12,274,153	5.1
その他収入	15,240,199	23,795,315	△8,555,116	△36.0
計	2,492,021,524	2,968,916,487	△476,894,963	△16.1

- 企業債は、建設企業債(△3,630万円)の減により、前年度に比べ3,630万円減の17億9,600万円になりました。
- 出資金は、建設改良事業に要する経費のうち、自主財源相当額を一般会計から受け入れたものです。
- 国庫補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、処理場の整備に係る補助金です。
- 一般会計補助金は、下水道事業債の償還に要する経費(元金)(1,087万円増)などの増により、前年度に比べ1,227万円増の2億5,502万円になりました。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	1,604,421,194	2,059,900,727	△455,479,533	△22.1
償還金	3,170,097,859	3,186,531,051	△16,433,192	△0.5
計	4,774,519,053	5,246,431,778	△471,912,725	△9.0

- 建設改良費は、幹線管渠整備費(△5億433万円)などの減により、前年度に比べ4億5,548万円減の16億442万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	26年度末残高	27年度借入高	27年度償還高	27年度末残高
財務省	13,739,213,441	855,300,000	900,714,563	13,693,798,878
かんぽ生命保険	7,257,399,307	0	461,695,853	6,795,703,454
地方公共団体金融機構	16,499,937,056	123,500,000	918,384,443	15,705,052,613
広島銀行	2,995,476,000	0	471,308,000	2,524,168,000
もみじ銀行	1,038,830,000	817,200,000	124,260,000	1,731,770,000
呉信用金庫	4,299,740,000	0	229,460,000	4,070,280,000
山口銀行	909,500,000	0	60,600,000	848,900,000
芸南農業協同組合	7,350,000	0	3,675,000	3,675,000
計	46,747,445,804	1,796,000,000	3,170,097,859	45,373,347,945

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ13億7,410万円減の453億7,335万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,648,413,512	1,817,252,397	△168,838,885
負担金	733,511,656	793,359,573	△59,847,917
雨水処理に要する経費	713,199,064	709,083,298	4,115,766
☆退職手当負担金	20,312,592	84,276,275	△63,963,683
補助金	914,901,856	1,023,892,824	△108,990,968
下水の規制に関する事務に要する経費	17,991,684	19,003,610	△1,011,926
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	15,693,575	13,370,973	2,322,602
高度処理に要する経費	1,320,152	3,369,431	△2,049,279
高資本費対策に要する経費	111,523,659	102,054,459	9,469,200
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	8,152,359	8,200,252	△47,893
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	24,180,540	25,638,809	△1,458,269
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	19,707,645	23,354,158	△3,646,513
児童手当に要する経費	5,028,000	4,766,000	262,000
☆経営安定化補助金	711,177,397	824,002,338	△112,824,941
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	126,845	132,794	△5,949

区分	平成27年度①	平成26年度②	比較(①-②)
資本的収入	314,541,325	360,021,172	△45,479,847
補助金	255,017,325	242,743,172	12,274,153
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,165,240	2,762,594	1,402,646
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	33,412,000	26,272,000	7,140,000
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	77,172,470	75,714,201	1,458,269
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	140,267,615	137,994,377	2,273,238
出資金	59,524,000	117,278,000	△57,754,000
☆建設改良出資金(自主財源相当分)	59,524,000	117,278,000	△57,754,000
計	1,962,954,837	2,177,273,569	△214,318,732

繰出基準内訳	平成27年度①	平成26年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,171,814,003	1,151,584,162	20,229,841
繰出基準外繰入金	791,140,834	1,025,689,407	△234,548,573
計	1,962,954,837	2,177,273,569	△214,318,732

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 繰入金は、経営安定化補助金(△1億1,282万円)や建設改良出資金(△5,775万円)などの減により、前年度に比べ2億1,432万円減の19億6,295万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金23億1,619万円のうち、3億9,100万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成27年度 呉市下水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:千円, % 税抜き)

区分	平成27年度 ①		平成26年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	7,245,338	100.0	7,180,428	100.0	64,910	0.9
1 営業収益	4,626,110	63.8	4,464,694	62.2	161,416	3.6
下水道使用料	3,885,113	53.6	3,663,310	51.0	221,803	6.1
一般会計負担金	733,512	10.1	793,360	11.0	△59,848	△7.5
その他収益	7,485	0.1	8,024	0.1	△539	△6.7
2 営業外収益	2,616,640	36.1	2,715,712	37.8	△99,072	△3.6
受取利息	309	0.0	283	0.0	26	9.2
一般会計補助金	914,901	12.6	1,023,893	14.3	△108,992	△10.6
受託事業収益	75,834	1.0	78,072	1.1	△2,238	△2.9
集落排水事業負担金	43,148	0.6	48,556	0.7	△5,408	△11.1
長期前受金戻入	1,560,136	21.5	1,545,879	21.5	14,257	0.9
雑収益	22,312	0.3	19,029	0.3	3,283	17.3
3 特別利益	2,588	0.0	22	0.0	2,566	11,663.6
その他特別利益	2,588	0.0	22	0.0	2,566	11,663.6
収益的支出	6,853,595	100.0	7,059,610	100.0	△206,015	△2.9
1 営業費用	5,748,875	83.9	5,795,799	82.1	△46,924	△0.8
人件費	428,413	6.3	494,984	7.0	△66,571	△13.4
維持管理費	1,851,316	27.0	1,854,848	26.3	△3,532	△0.2
修繕費	260,913	3.8	201,803	2.9	59,110	29.3
委託料	988,450	14.4	1,004,357	14.2	△15,907	△1.6
材料費	20,912	0.3	14,694	0.2	6,218	42.3
工事請負費	90,193	1.3	124,330	1.8	△34,137	△27.5
動力費	277,307	4.0	281,218	4.0	△3,911	△1.4
薬品費	13,407	0.2	13,975	0.2	△568	△4.1
その他経費	200,134	2.9	214,471	3.0	△14,337	△6.7
減価償却費等	3,469,146	50.6	3,445,967	48.8	23,179	0.7
2 営業外費用	1,104,720	16.1	1,170,421	16.6	△65,701	△5.6
支払利息	960,671	14.0	1,023,037	14.5	△62,366	△6.1
東部処理場受託事業費	58,605	0.9	56,929	0.8	1,676	2.9
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	17,229	0.3	19,161	0.3	△1,932	△10.1
集落排水事業費	43,148	0.6	45,107	0.6	△1,959	△4.3
雑支出	25,067	0.4	26,187	0.4	△1,120	△4.3
3 特別損失	0	-	93,390	1.3	△93,390	皆減
過年度損益修正損	0	-	25	0.0	△25	皆減
その他特別損失	0	-	93,365	1.3	△93,365	皆減
純損益	391,743	-	120,818	-	270,925	-

(単位:千円, % 税込み)

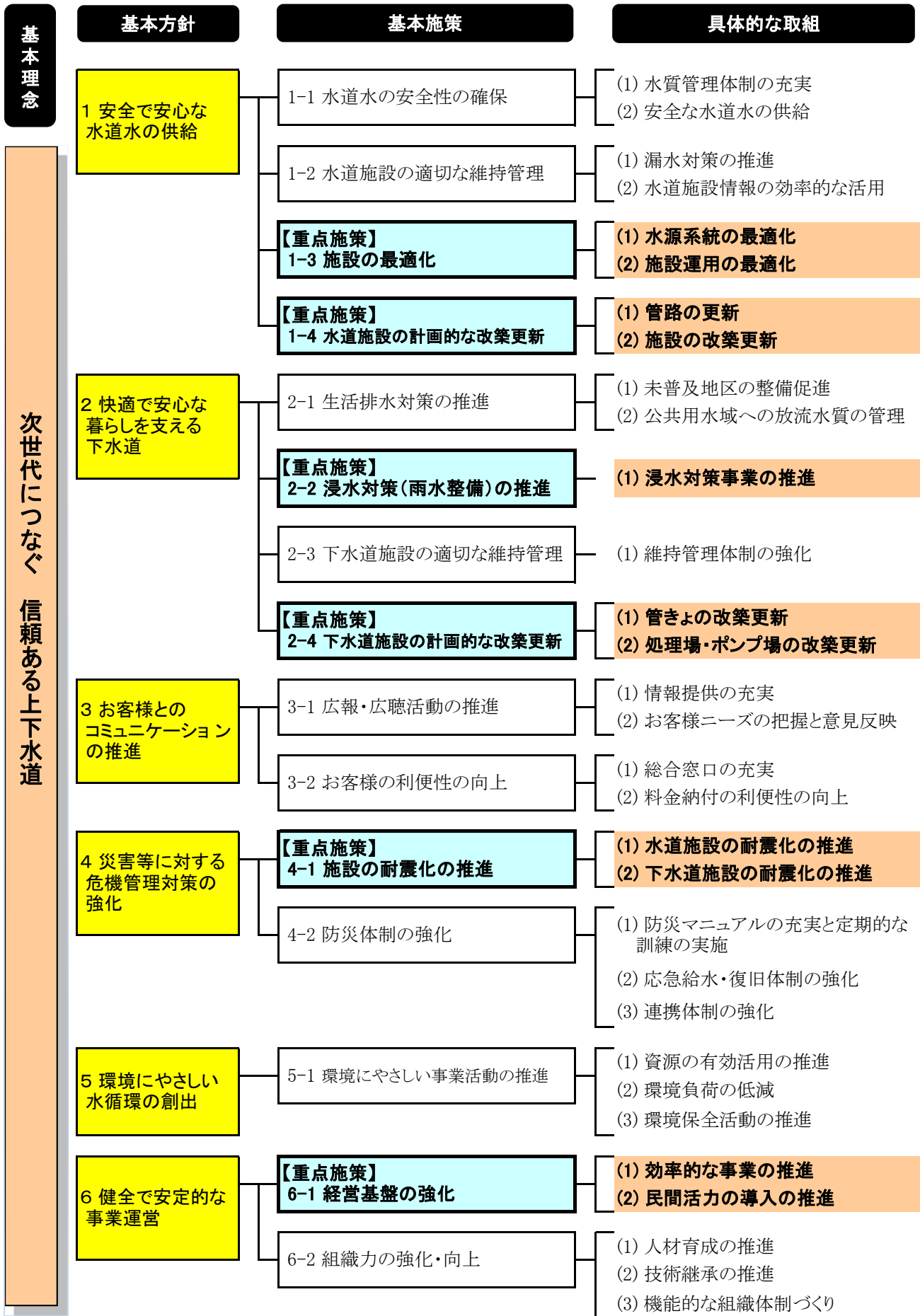
区分	平成27年度 ①		平成26年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	2,492,022	100.0	2,968,916	100.0	△476,894	△16.1
1 企業債	1,796,000	72.1	1,832,300	61.7	△36,300	△2.0
建設企業債	1,096,000	44.0	1,132,300	38.1	△36,300	△3.2
資本費平準化債	700,000	28.1	700,000	23.6	0	-
2 出資金	59,524	2.4	117,278	4.0	△57,754	△49.2
3 補助金	621,257	24.9	995,543	33.5	△374,286	△37.6
国庫補助金	366,240	14.7	752,800	25.4	△386,560	△51.3
一般会計補助金	255,017	10.2	242,743	8	12,274	5.1
4 負担金	5,285	0.2	7,247	0.2	△1,962	△27.1
5 分担金	8,966	0.4	13,303	0.4	△4,337	△32.6
6 貸付金回収金	877	0.0	1,579	0.1	△702	△44.5
7 固定資産売却代金	113	0.0	1,666	0.1	△1,553	△93.2
資本的支出	4,774,519	100.0	5,246,432	100.0	△471,913	△9.0
1 建設改良費	1,604,421	33.6	2,059,901	39.3	△455,480	△22.1
幹線管渠整備費	689,837	14.4	1,194,170	22.8	△504,333	△42.2
枝線管渠整備費	214,196	4.5	173,015	3.3	41,181	23.8
処理場整備費	33,628	0.7	47,306	0.9	△13,678	△28.9
特定環境保全事業費	666,760	14.0	645,410	12.3	21,350	3.3
2 償還金	3,170,098	66.4	3,186,531	60.7	△16,433	△0.5
収支不足額	△2,282,497	-	△2,277,516	-	△4,981	-
補填財源	2,282,497	-	2,277,516	-	4,981	-
消費税等資本的収支調整額	70,984	-	65,654	-	5,330	-
減債積立金	192,429	-	266,630	-	△74,201	-
建設改良積立金	110,000	-	45,000	-	65,000	-
損益勘定留保資金	1,909,084	-	1,900,232	-	8,852	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

Ⅲ

平成27年度〔決算〕 重点施策・基本施策

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図



平成27年度〔決算〕重点施策

※ 金額は税込みで、()は平成26年度決算額
- は出来高がないもの

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化 【水道・工水】- (一)

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用のあり方について検討します。

- 水源利用の合理的運用検討(継続)

(2) 施設運用の最適化 【水道・工水】2,284万円 (一)

施設の効率化を図るため、配水池水系の再編等について調査、検討を行い、管路の口径縮小や配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行っています。

- アセットマネジメント計画策定 【水道・工水】2,284万円

アセットマネジメント(資産管理)手法を用いた中長期の施設整備についての基本方針・更新計画の策定
(平成27年度までの2か年事業)

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新 【水道】8億5,532万円 (7億9,234万円)

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新しています。特に、昭和44年以前に整備した漏水のおそれのある無ライニング铸铁管の早期解消に向けてスピードアップを図っています。

また、過去に市民給水に多大な影響をもたらした漏水事故を踏まえて、配水幹線等の更新を計画的に進めています。

- 配水管更新 【水道】7億4,040万円

・更新延長 13,542m

・H27年度末更新進捗率【18.2%】=更新延長(24,607m)÷計画更新延長(135,000m)

- 休山東部幹線更新 【水道】7,282万円

・更新延長 54m

・H27年度末更新進捗率【64.2%】=更新延長(2,653m)÷計画更新延長(4,130m)

- 本庄導水線路更新 【水道】4,210万円

・更新延長 197m

・H27年度末更新進捗率【12.7%】=更新延長(317m)÷H25年度末未更新延長(2,500m)

<工業用水道事業>

【工水】2億9,688万円（1億9,511万円）

昭和30年代に布設した広地区の事業所へ供給する二級配水管の更新を行っています。

● 二級配水管更新

【工水】2億9,688万円

・シールド工事 1,094m（H25～28年度）

・H27年度末更新進捗率【65.9%】＝更新延長(2,115m)÷計画更新延長(3,210m)

(2) 施設の改築更新

【水道】14億1,320万円（5億6,787万円）

平原浄水場の機能を宮原浄水場に統合することを目的とした、宮原浄水場統合整備事業(第1期工事)が完了し、新たな施設は平成25年度から供用を開始しています。

平成26年度からは、平原浄水場跡地に配水池の整備を行うなど、第2期工事を計画的に進めています。

● 宮原浄水場排水処理施設整備

【水道】4億9,622万円

老朽化した排水処理施設の更新
(平成27年度までの3か年事業 [事業費7億4,975万円])

● 平原低区配水池整備

【水道】5億8,707万円

老朽化した平原低区配水池の更新
(平成29年度までの4か年事業 [事業費12億6,555万円])

● 平原高区ポンプ所整備

【水道】—

老朽化した平原高区ポンプ所の更新
(平成29年度までの3か年事業 [事業費5億1,410万円])

● 共同施設建設改良事業負担金

【水道】1億9,246万円

広島県等との共同施設の建設改良負担金

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】2億8,966万円 (6億8,699万円)

JR広駅を中心とした広東地区や音戸市民センター南側地区における浸水被害の減少や被害の軽減を図るため、雨水貯留施設や雨水ポンプ設備の整備を行っています。

● 広東地区雨水貯留施設整備 【下水】2億502万円

広東地区の浸水被害防止のための地下貯留施設の整備
(平成28年度までの3か年事業 [事業費7億6,700万円])

● 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1,066万円

雨水の排水能力を高めるための改築工事
(平成27年度 実施設計)

● 南隠渡ポンプ場整備 【下水】1,624万円

音戸市民センター南側地区の雨水排除のためのポンプ設備等の整備
(平成27年度 実施設計)

● 新町ポンプ場整備 【下水】119万円

吉浦東地区の浸水被害防止のための整備
(平成27年度 実施設計)

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】2億8,775万円 (2億1,774万円)

第1期長寿命化計画(H23~27年度)及び平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27~33年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線や大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指しています。

● 管きよ改築更新 【下水】2億7,960万円

・更新延長 1,439m

・H27年度末更新進捗率 【43.3%】=更新延長(4,846m)÷計画更新延長(11,188m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】4,932万円（1億2,984万円）

長寿命化計画(H25～31年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めています。

- 新宮浄化センター整備 【下水】2,502万円
下水道設備長寿命化計画策定業務等
- 二河川ポンプ場整備 【下水】2,430万円
合流汚水ポンプ設備更新(平成27～28年度)等

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

(1) 水道施設の耐震化の推進

※事業費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に耐震性向上経費を含む。

劣化が進む宮原浄水場管理棟の機能拡充と危機管理体制の強化のため、新管理棟を建設します。
また、新設管路や管路更新に合わせて、耐震性や耐久性の高い耐震継手管を使用して更新しています。

- 宮原浄水場管理棟整備 【水道・工水】—
機能拡充と危機管理体制の強化
(平成30年度までの5か年事業 [事業費18億5,800万円])
- 管路更新による耐震化(全管路に耐震継手管を使用)

(2) 下水道施設の耐震化の推進

※事業費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)の推進」及び重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に耐震性向上経費を含む。

大規模な地震時においても流下機能を確保すべき管きよのうち、中央公園から新宮浄化センターまで流下する路線について、耐震化事業としてマンホールの浮上防止対策を実施します。
管きよの更生工事に合わせて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めています。
また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じています。

- 下水道地震対策計画の策定 【下水】243万円
下水道事業総合地震対策計画書作成
- 管きよの新設及び改築による耐震化

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

(1) 効率的な事業の推進

● 公営企業会計システムの構築

【水道・工水・下水】-

事務の効率化によるコスト削減のための3会計(水道・工水・下水)共通システムの構築
(平成28年度までの3か年事業)

● 保有資産の有効活用

【水道】341万円

未利用地売却のための不動産登記調査等

● 職員体制再構築計画の推進(職員給与費)

(△:効果額) 【水道・工水・下水】△1億3,269万円

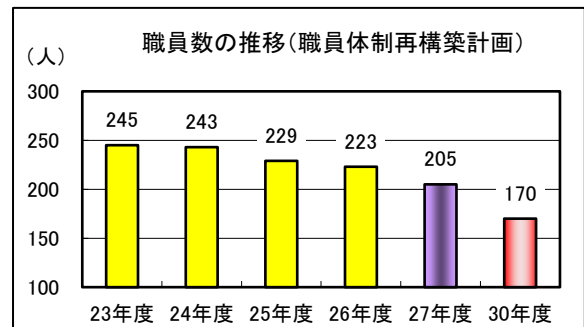
今後の経営の効率化に向けた取組を更に推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方や定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を着実に推進しています。

◆ 職員の削減 【水道・工水・下水】

・[H26年度]223人 → [H27年度]205人
(削減目標 [H30年度]170人)

区分	水道	工水	下水	合計
23年度	153	15	77	245
24年度	152	15	76	243
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	111	16	78	205
30年度				170

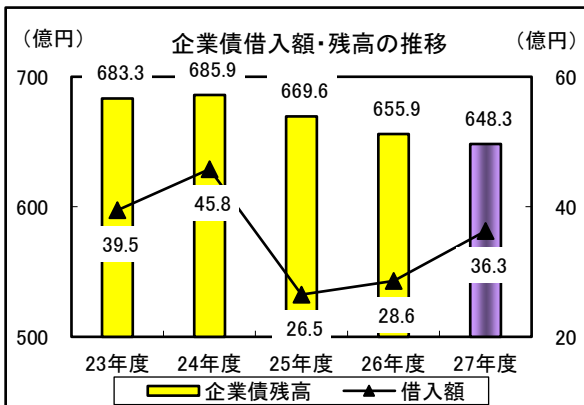
(単位:人)



● 企業債借入れの抑制 【水道・工水・下水】

水需要に応じた適正規模での施設整備を実施

区分	借入額(億円)				企業債残高(億円)			
	水道	工水	下水	計	水道	工水	下水	計
23年度	19.1	1.7	18.7	39.5	164.9	9.9	508.5	683.3
24年度	24.2	2.0	19.6	45.8	179.8	11.3	494.8	685.9
25年度	6.9	0.7	18.9	26.5	177.2	11.4	481.0	669.6
26年度	9.7	0.6	18.3	28.6	177.0	11.4	467.5	655.9
27年度	18.2	0.1	18.0	36.3	184.0	10.6	453.7	648.3



● 水道・下水道工事の合併施工

(△:効果額) 【水道・下水】△1,340万円

建設コストの縮減

(2) 民間活力の導入の推進

【水道・工水・下水】6億5,641万円（6億1,024万円）

事業運営の効率化を図るため、民間企業からの提案を募集し、アウトソーシングの導入に積極的に取り組んでいます。

上下水道事業検針・収納等業務や下水処理場管理業務の包括委託を行っています。
また、平成27年度から浄水場の夜間・休日の運転管理業務の委託を行っています。

● 【新規】宮原浄水場運転管理業務委託 【水道・工水】4,860万円

宮原浄水場の夜間・休日運転管理業務を委託
（平成27年度から3か年の委託契約）

● 【新規】廃棄水道メータ分解分別業務委託 【水道・下水】45万円

再利用が不可能な水道メータを分解分別する業務を福祉事業所へ委託

● 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道・下水】2億3,474万円

水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託
（平成26年度から5か年の委託契約）

● 下水処理場管理業務包括的委託 【下水】3億5,917万円

施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等を包括委託
（平成26年度から3か年の委託契約）

● 水質毎日検査業務委託 【水道・工水】716万円

市内32か所での水質毎日検査業務を委託
（平成26年度から3か年の委託契約）

平成27年度〔決算〕基本施策

※ 金額は税込みで、()は平成26年度決算額
－ は出来高がないもの

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実 【水道】2,521万円 (1,328万円)

水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行っています。
また、宮原浄水場の各ろ過池に設置した高感度濁度計により、ろ過水濁度を常時把握し、適正な濁度を維持することで、耐塩素性病原生物であるクリプトスポリジウム等の汚染に対する予防対策を講じています。

- 水質検査機器の購入 【水道】1,757万円

(2) 安全な水道水の供給 【水道】676万円 (5,855万円)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、配水施設を整備し、水道の普及促進を図っています。

- 苗代町地区整備 【水道】676万円

配水管布設延長 261m

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進 【水道】1億4,803万円 (1億3,812万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施しています。
また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めています。

- 漏水調査計画 【水道】739万円

6ブロックを、6年1サイクルで実施

【H27年度実施地区】

中央地区、川尻地区、豊浜地区、豊地区、東部幹線、西部幹線

(2) 水道施設情報の効率的な活用 【水道】2,815万円 (1,815万円)

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を緊急時の迅速な復旧体制の確立や効率的な維持管理に活用しています。

- 水道施設情報管理システム 【水道】2,152万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進

【下水】6億8,383万円（6億3,432万円）

下水道の未整備地域の早期解消を図るため、国庫補助を最大限に活用しながら事業計画に基づき整備を進めています。

また、供用開始後3年を経過した区域の下水道未接続者に対し、個別訪問指導や啓発ビラの配布、助成制度の活用等による普及勧奨を進め、未接続者の解消に努めています。

- 整備延長 8,717m

【下水】5億7,971万円

【H27年度整備地区】□

栃原地区、川尻町原山地区、安浦町原畑地区、音戸町坪井地区、倉橋町宇和木地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理

【下水】－（－）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査や事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化

【下水】1億1,415万円（1億4,455万円）

管路清掃に併せて簡易調査やTVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認、健全度の評価を行い、必要に応じた修繕や計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下や事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組んでいます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等)

【下水】1億1,415万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】423万円（400万円）

上下水道事業の経営状況や現況と課題、その取組などを市の広報紙、ホームページ及び出前トークなどにより、分かりやすく的確に情報発信しています。

また、水道週間の催しや施設見学会、小学校訪問授業、子ども水道教室の開催等を実施しています。

【H27年度開催実績】

- ◆施設見学会[66人]
- ◆小学校訪問授業[10校]
- ◆子ども水道教室[48人]

(2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】— (9万円)

お客様から寄せられる要望や苦情などを収集して内容を分析することにより、お客様ニーズに対応した事務改善に取り組んでいます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※事業費は、重点施策6「経営基盤の強化」にお客様サービス向上経費を含む。

お客様サービスの向上のため、ワンストップサービスの提供に努めています。

(2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,553万円 (1,137万円)

水道料金等の支払時における負担感の軽減化を図るため、口座振替によりお支払いいただくお客様を対象に、平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。
口座制の利用により、毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし、お客様満足度の向上を図っています。

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施

【水道・工水・下水】12万円 (2万円)

定期的な訓練の実施や(公社)日本水道協会広島県支部主催の防災訓練等へ参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行っています。
また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実に努めます。

(2) 応急給水・復旧体制の強化

【水道】1,242万円 (826万円)

応急給水訓練を定期的実施しています。
また、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、既存管路へ不断水工法等により仕切弁を設置し、断水規模の縮小を図っています。

- 仕切弁設置数 10か所

【水道】1,242万円

計画：H26～28年度 市内全25か所設置
効果：断水解消戸数 約6,300戸→約940戸

(3) 連携体制の強化

【水道・工水】974万円 (671万円)

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの延長や機械警備の強化など、総合的な監視体制の強化を図っています。

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進 【水道・工水・下水】3億2,315万円（2億9,986万円）

浄水処理，汚水処理から発生する汚泥について，セメント原燃料やコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り，資源循環を推進しています。

(2) 環境負荷の低減 【水道・工水・下水】—（—）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき，事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また，設備等の施設更新に合わせ，エネルギー消費の少ない施設やシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進 【水道・工水】94万円（880万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動(林業体験活動，森林学習)を通じて，呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行っています。
また，水に親しみ，水循環の大切さ等を啓発するため，上下水道施設の見学会，小学校訪問授業，出前トーク等を実施しています。

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進 【水道・工水・下水】711万円（788万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため，(第2期)呉市人材育成基本方針に加えて，上下水道局独自の研修等を実施し，技術継承，技術力の向上に取り組んでいます。

(2) 技術継承の推進 ※技術研修経費は，上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識，技術等の習得や所属での研修，外部研修の活用により，技術継承を推進しています。

(3) 機能的な組織体制づくり 【水道・工水・下水】4,352万円（4,517万円）

効率的な組織運営を進めるとともに，環境の変化に柔軟に対応できる機能的な組織づくりを推進しています。

また，呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき，サービスの向上と危機管理の在り方等に配慮しながら，定員の適正化に取り組んでいます。

- 正職員の削減 18人減 (H26)223人 → (H27)205人

IV

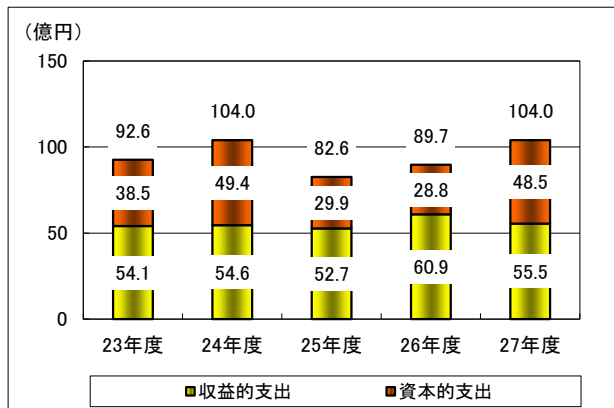
平成27年度〔決算〕
資料

【事業規模の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

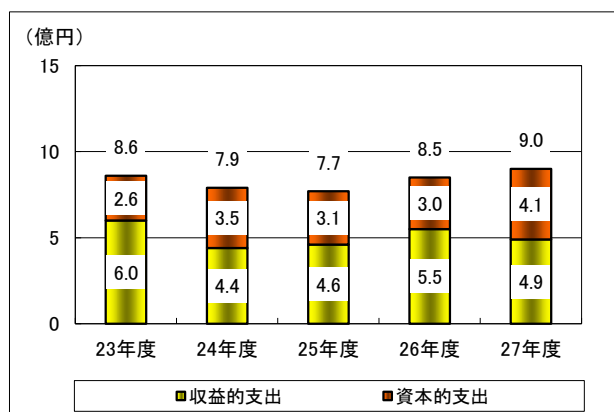
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
23年度	5,405,455	3,854,453	9,259,908
24年度	5,457,073	4,939,752	10,396,825
25年度	5,265,963	2,986,678	8,252,641
26年度	6,092,666	2,880,517	8,973,183
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

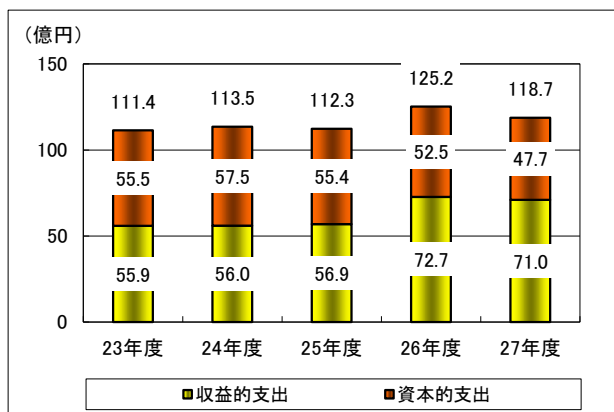
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
23年度	598,339	260,553	858,892
24年度	440,984	349,354	790,338
25年度	464,393	310,292	774,685
26年度	548,389	301,932	850,321
27年度	490,830	411,787	902,617



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
23年度	5,585,125	5,552,753	11,137,878
24年度	5,601,748	5,746,054	11,347,802
25年度	5,692,633	5,538,303	11,230,936
26年度	7,269,276	5,246,432	12,515,708
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

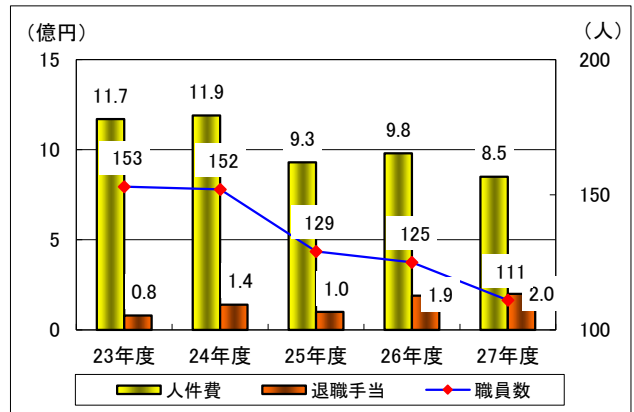
施設建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

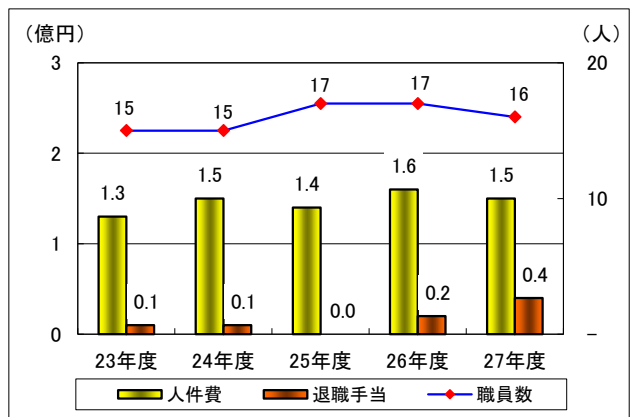
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
23年度	153	(1,171,454) 1,170,928	(84,403) 84,403
24年度	152	(1,191,934) 1,191,460	(141,042) 141,042
25年度	129	(928,703) 928,409	(101,280) 101,280
26年度	125	(982,378) 981,904	(194,482) 194,482
27年度	111	(854,608) 854,148	(198,525) 198,525



【工業用水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

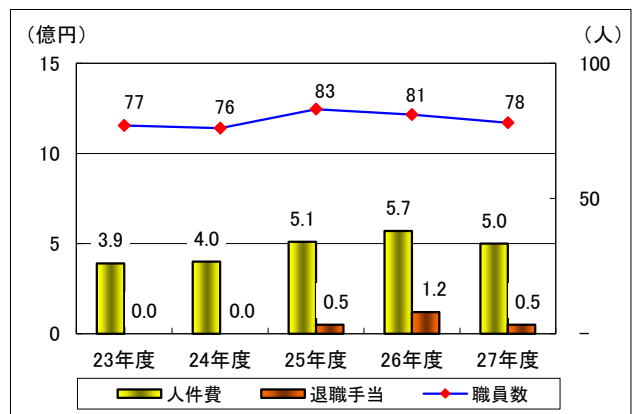
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
23年度	15	(130,326) 130,265	(7,035) 7,035
24年度	15	(146,096) 146,018	(6,894) 6,894
25年度	17	(143,277) 143,196	(3,438) 3,438
26年度	17	(157,897) 157,803	(24,922) 24,922
27年度	16	(154,700) 154,607	(37,694) 37,694



【下水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
23年度	77	(386,591) 386,368	(-) -
24年度	76	(395,869) 395,627	(-) -
25年度	83	(509,658) 509,376	(48,894) 48,894
26年度	81	(568,193) 567,843	(119,792) 119,792
27年度	78	(499,943) 499,598	(53,291) 53,291



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めていきます。

【退職給付引当金】

平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く。)で、人件費は損益勘定計上額(26年度に特別損失分は含まない。)

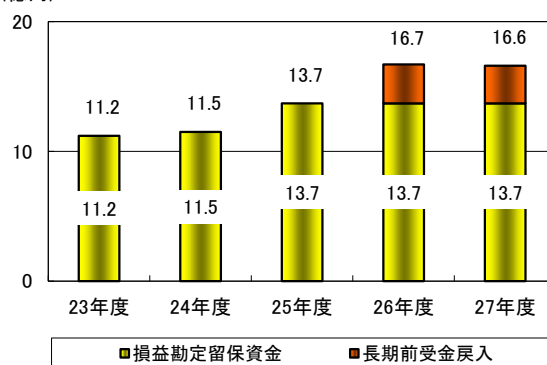
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
23年度	1,123,306	-	1,123,306
24年度	1,153,023	-	1,153,023
25年度	1,365,574	-	1,365,574
26年度	1,672,433	298,023	1,374,410
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955

(億円)

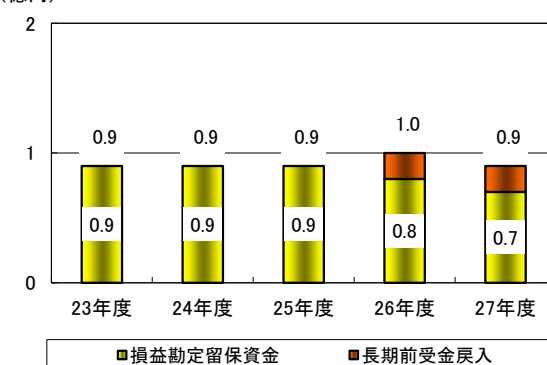


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
23年度	93,431	-	93,431
24年度	89,148	-	89,148
25年度	94,497	-	94,497
26年度	96,772	21,341	75,431
27年度	91,587	20,801	70,786

(億円)

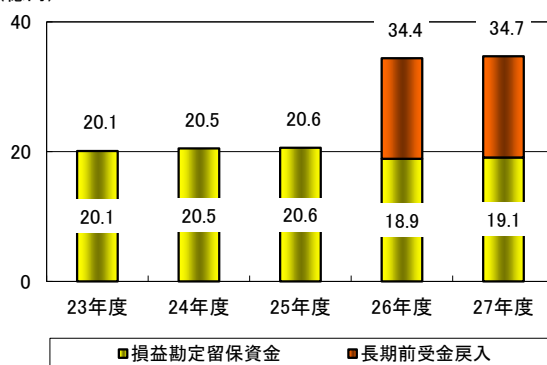


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
23年度	2,008,523	-	2,008,523
24年度	2,045,283	-	2,045,283
25年度	2,059,384	-	2,059,384
26年度	3,442,003	1,545,879	1,896,124
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、「みなし償却制度」が廃止されたため減価償却費が増加しました。

【長期前受金戻入】

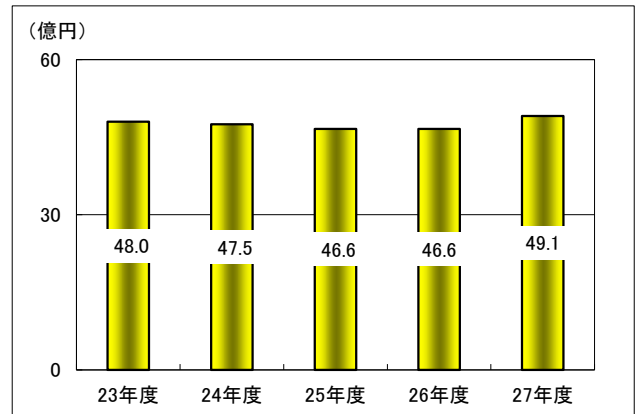
新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

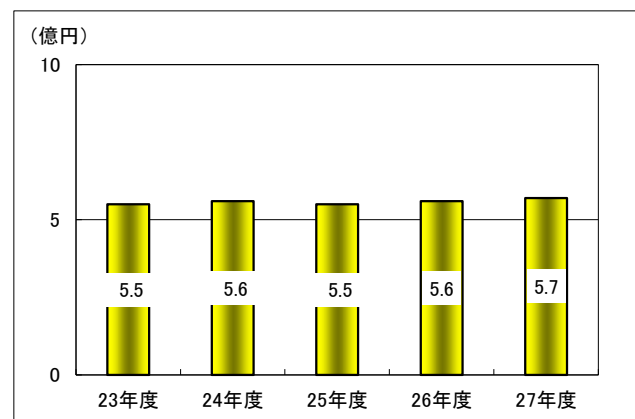
区分	水道料金
23年度	(5,043,542) 4,804,032
24年度	(4,985,639) 4,748,867
25年度	(4,888,150) 4,655,997
26年度	(5,004,400) 4,663,934
27年度	(5,302,671) 4,911,000



【工業用水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

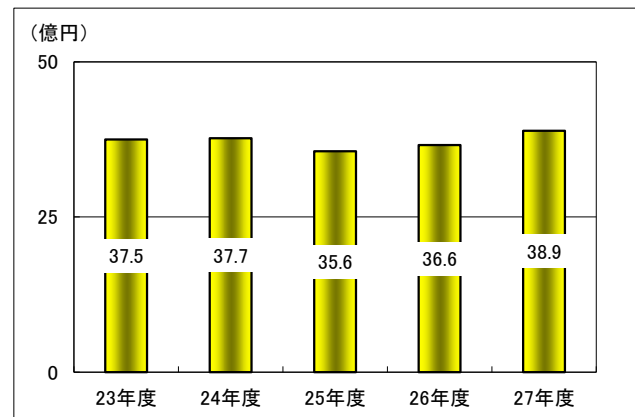
区分	工業用水道料金
23年度	(582,177) 554,455
24年度	(588,781) 560,744
25年度	(579,598) 551,998
26年度	(603,290) 561,167
27年度	(610,429) 565,212



【下水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

区分	下水道使用料
23年度	(3,934,792) 3,747,681
24年度	(3,962,634) 3,774,199
25年度	(3,742,029) 3,564,098
26年度	(3,931,361) 3,663,310
27年度	(4,195,743) 3,885,113



【水道料金・下水道使用料の料金改定】

平成26年10月から、水道料金及び下水道使用料の料金改定(平均改定率はそれぞれ10.7%, 9.8%)を行いました。この料金改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施しました。

【工業用水道料金の増加】

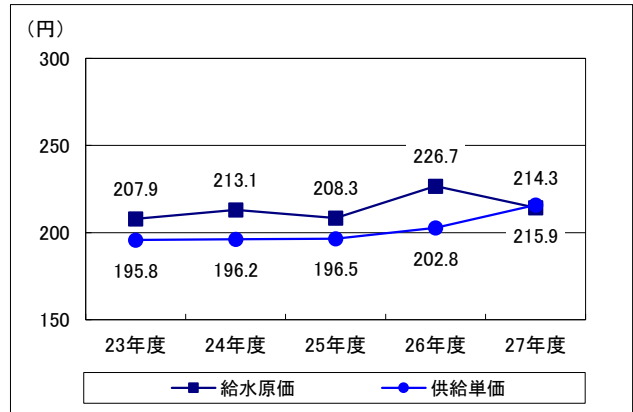
平成26年7月からのジャパンマリンユナイテッド(株)への給水開始に伴い、給水先事業所数は6社になっています。

【給水原価・供給単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
23年度	207.9	195.8	△12.1
24年度	213.1	196.2	△16.9
25年度	208.3	196.5	△11.8
26年度	226.7	202.8	△23.9
27年度	214.3	215.9	1.6

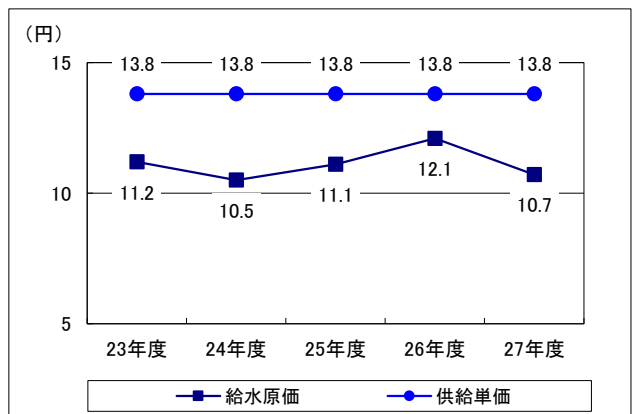


※ 26年度の給水原価は、長期前受金戻入を控除せず算出

【工業用水道事業】

(単位:円)

区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
23年度	11.2	13.8	2.6
24年度	10.5	13.8	3.3
25年度	11.1	13.8	2.7
26年度	12.1	13.8	1.7
27年度	10.7	13.8	3.1

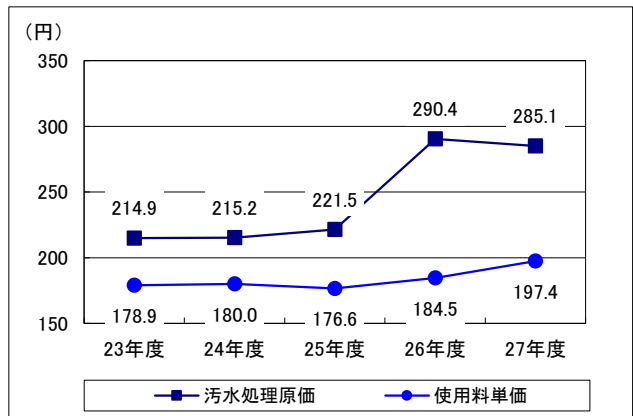


※ 26年度の給水原価は、長期前受金戻入を控除せず算出

【下水道事業】

(単位:円)

区分	汚水処理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
23年度	214.9	178.9	△36.0
24年度	215.2	180.0	△35.2
25年度	221.5	176.6	△44.9
26年度	290.4	184.5	△105.9
27年度	285.1	197.4	△87.7



【給水原価】・【汚水処理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。
平成26年度からの新地方公営企業会計基準の適用(みなし償却制度の廃止)に伴い、特に下水道事業において減価償却費が大幅に増加したため、汚水処理原価が著しく上昇しています。

【供給単価】・【使用料単価】

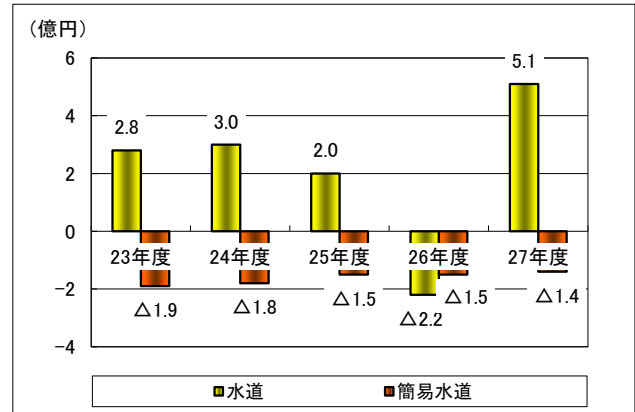
1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。
平成26年10月からの水道料金・下水道使用料の料金改定の影響により、供給単価及び使用料単価も増加しています。

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

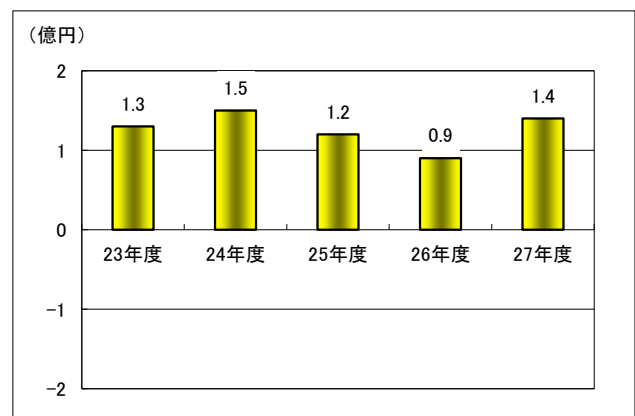
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
23年度	89,252	275,699	△186,447
24年度	121,346	298,316	△176,970
25年度	53,328	200,634	△147,306
26年度	△373,307	△219,728	△153,579
27年度	371,027	509,328	△138,301



【工業用水道事業】

(単位:千円)

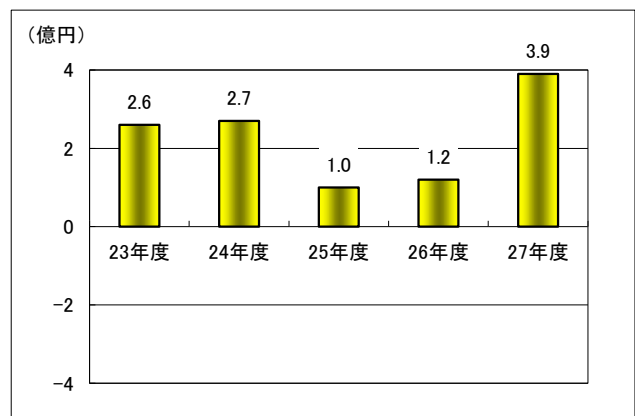
区分	純損益
23年度	127,159
24年度	153,553
25年度	118,198
26年度	93,401
27年度	141,736



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
23年度	262,306
24年度	273,506
25年度	95,866
26年度	120,818
27年度	391,743



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

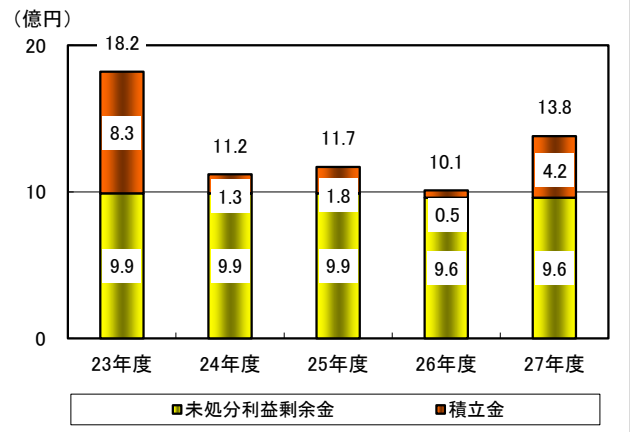
平成27年度は、各事業会計とも黒字となりました。

【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

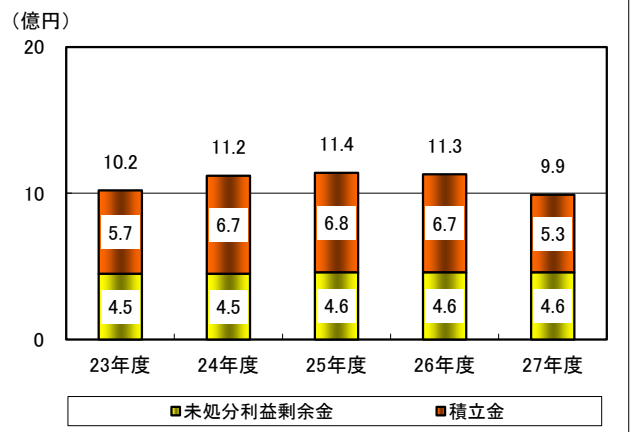
区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
23年度	1,818,877	991,793	827,084	0
24年度	1,121,223	992,139	129,084	0
25年度	1,174,551	992,467	182,084	0
26年度	1,013,143	960,059	53,084	0
27年度	1,379,170	960,087	419,083	0



【工業用水道事業】

(単位:千円)

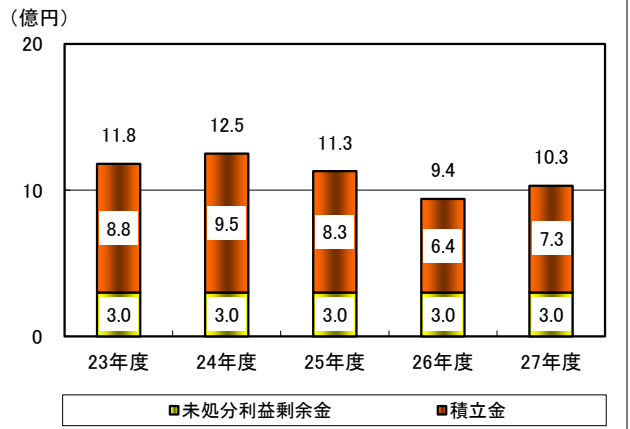
区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
23年度	1,024,425	454,425	570,000	0
24年度	1,127,978	454,978	673,000	0
25年度	1,136,176	455,176	681,000	0
26年度	1,127,777	455,577	672,200	0
27年度	990,513	456,313	534,200	0



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
23年度	1,177,883	299,574	120,000	758,309
24年度	1,248,196	300,081	100,000	848,115
25年度	1,134,981	300,946	140,000	694,035
26年度	944,170	301,765	215,000	427,405
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976



【利益剰余金】

これまでの利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

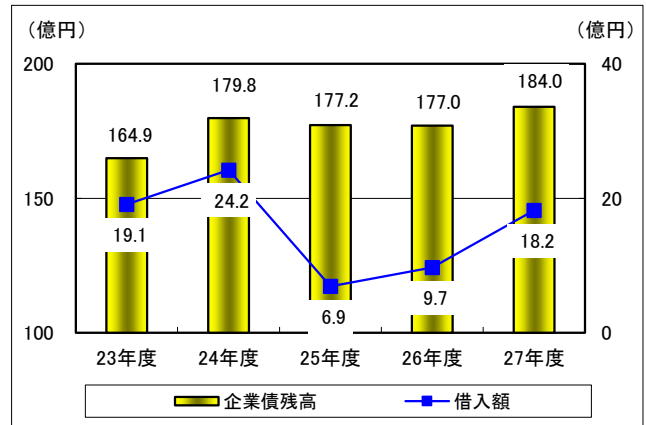
株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわないよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

※ 23～26年度は決算認定後の金額で、27年度は予定の金額
未処分利益剰余金は、現金の裏づけのあるもの(積立金への積立てが可能なもの)の金額

【企業債の推移】

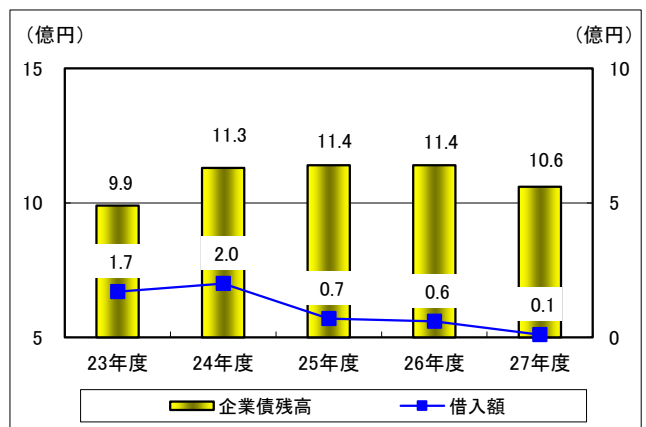
【水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
23年度	1,909,900	919,372	16,490,262
24年度	2,424,000	929,980	17,984,282
25年度	694,300	959,328	17,719,254
26年度	968,200	984,949	17,702,505
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973



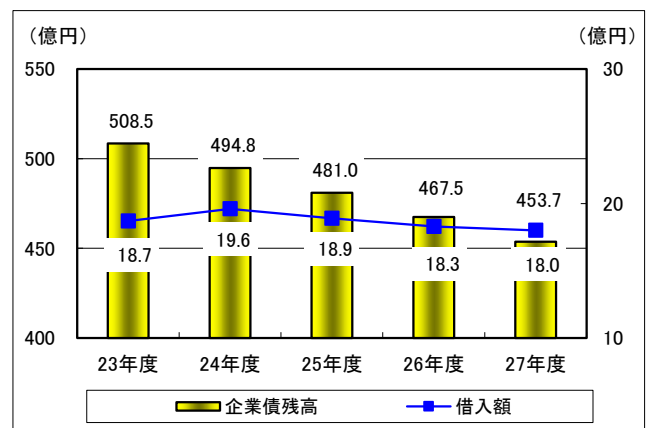
【工業用水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
23年度	168,800	65,467	994,078
24年度	201,400	63,216	1,132,262
25年度	74,300	62,996	1,143,566
26年度	64,800	71,751	1,136,615
27年度	5,200	78,380	1,063,435



【下水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
23年度	1,869,700	3,337,136	50,848,574
24年度	1,962,800	3,335,830	49,475,544
25年度	1,892,200	3,266,067	48,101,677
26年度	1,832,300	3,186,531	46,747,446
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため、借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

【水道事業】

管路更新等重点課題への取組を進めているため、企業債残高は増加傾向にあります。

【下水道事業】

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。